

2024年6月21日

各位

会社名 株式会社フレンドリー  
代表者名 代表取締役社長 國吉 康信  
(コード番号 8209 東証スタンダード)  
問合せ先責任者 取締役商品・営業企画本部長 八木 徹  
(TEL 072-874-2747)

### 中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、2022年5月13日に公表した中期経営計画について2026年3月期計画を修正することとしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 修正内容

|      | 売上高      | 営業利益   | 営業利益率    |
|------|----------|--------|----------|
| 当初計画 | 2,247百万円 | 125百万円 | 5.6%     |
| 修正計画 | 2,312百万円 | 63百万円  | 2.7%     |
| 差    | +70百万円   | ▲62百万円 | ▲2.9ポイント |

#### 2. 修正の理由

当社は、2022年5月13日に2026年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表し、アフターコロナを見据えた各種施策に取り組んでまいりました。2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後における堅調な外食需要をとらえ、売上最大化に向けた企画の打ち出しや、当社ならではの麺をお値段そのまま3玉まで増量できるサービスなど販売価格の見直しなどが奏功し、8期ぶり経常利益黒字化を果たしました。一方で、世界情勢の緊迫化、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇や人件費や物流費の上昇など、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

2026年3月期修正計画の売上は、現中期経営計画の最終年度の売上に対して増収となっておりますが、今後の持続的な企業価値向上のために、まず収益安定化を図るべく「人材の確保」「老朽化した設備の修繕を通じて生産効率の向上」を進めて参ります。原材料や人件費、物流費の高騰など、計画を策定した当時から事業環境が大きく変化したため、経営目標の達成が困難と判断し現中期経営計画の最終年度となる2026年3月期の計画を修正することといたしました。

#### 3. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の進捗状況は以下の通り

##### い) 営業施策による売上高・客数向上

2022年3月期は、全店舗がコロナ禍の影響で営業時間を短縮しておりましたが、2021年12月より全店で営業時間を延長による客数増・付加価値の高い高単価商品の導入によるうどんカテゴリーの単価が上昇等予算達成しておりましたが、2023年3月期下期より店舗従業員の労働環境改善のため、全店の閉店時間を22時から21時に前倒した影響により夜の時間帯の客数が減少傾向となっておりますので早期に人員不足を解消し安定した営業体制をとることに努めており、人員体制が整った店舗より順次閉店時間の前倒しを解消させております。

ii) 原価低減活動の継続実施と生産性の更なる向上による収益性向上

当社は2020年8月、本社の遊休施設を活用して食品加工工場「カミサリー」を設立し、店舗オペレーションの効率化と収益性向上を図っています。カミサリー導入後、社内加工品目数を増やし、原価削減を進めました。主要食材である小麦や食用油が値上がりしている中で、うどんの原材料を自社ブレンドの小麦粉に変更し、仕入額を維持しています。また、原材料価格高騰の影響を抑えるため、比較的価格上昇の少ない食材を使用した「丼」などの商品開発や、商品の具材をカミサリー品に変更し、共通食材化を進めています。これにより、食材高騰の影響を最小限に抑えました。

さらに、2022年2月に導入した新商品カテゴリー「丼」の販売は好調で、多くの新規顧客を獲得しています。品数を充実させることで、売上収益のさらなる向上を目指します。今後も市場や競合他社との差別化を図り、「うどん」「丼」以外の商品カテゴリーの導入を検討し、テイクアウトやデリバリーの拡大も推進します。また、自社アプリを活用したデジタルマーケティングを強化し、企業価値の向上を目指してまいります。

iii) 業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する店長）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図ると共に、店長の管理業務を支援する情報処理システムを導入した為、売上予測精度の向上及び食材のロス削減につながっており更なるコストコントロールを全店舗で行い収益改善並びに業績向上を目指してまいります。

以上3つの項目について引き続き遅延なく進行し、財務体質の健全化・収益性の向上・管理の充実による業績向上を進め、早期の復配、及び株主優待制度の再開を目指す事で、企業価値を高め、株式市場で適切に評価していただけるよう取り組んでまいります。

(注) 上記の修正計画（連結業績予想）につきましては、発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上